

## 豊明市区町村の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (5年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 3年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
4年度	68,326	26,640,535	1,149,542	4,119	15.5	15.2

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

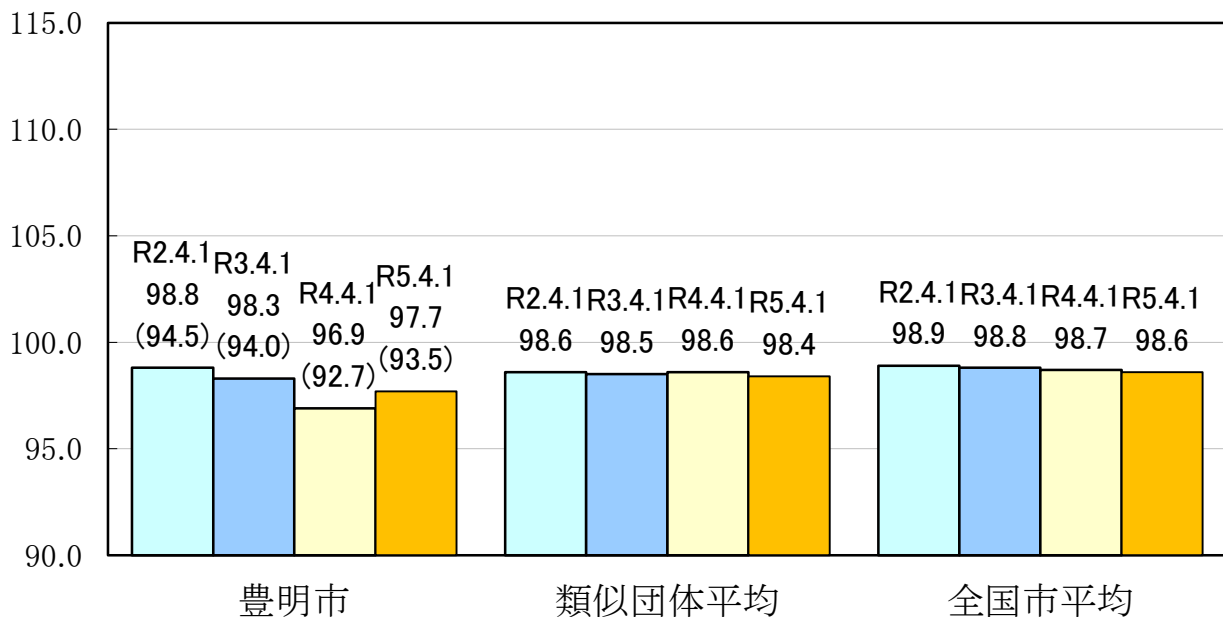
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4年度	398	1,383,307	318,747	547,964	2,250,018	5,653	5,861

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

- 2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ① 給料表の見直し

[ 実施 未実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日  
 （内容）給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

（支給割合） 国基準15%に対し、豊明市においても15%を支給。  
 （実施時期） 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとしているが、令和5年4月1日時点は10%を据え置き支給。

（参考）

	各年度の支給割合										
	平成 26年度	平成27年度		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
		4月1日 時点	遡及 改定後								
国基準による支給割合	10%	11%	13%	15%	15%	15%	15%	15%	15%	15%	15%
豊明市の支給割合	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%

##### ② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

##### ③ その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成28年4月1日実施）

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

### ① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
豊明市	40.4歳	311,306円	408,146円	371,854円
愛知県	41.4歳	320,829円	424,536円	373,578円
国	42.4歳	322,487円	—	404,015円
類似団体	41.7歳	313,776円	390,273円	347,321円

### ② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
豊 明 市	55.3歳	18人	299,528円	338,233円	333,439円	—	—	—	—
うち清掃職員他	51.6歳	5人	301,060円	353,766円	340,626円	廃棄物処理 業従事員	47.3歳	310,800円	1.14
うち学校給食調理員	56.6歳	11人	298,791円	332,720円	330,847円	飲食物調理 従事者	42.3歳	277,200円	1.20
うち保育園調理員	58.0歳	2人	299,750円	329,725円	329,725円	飲食物調理 従事者	42.3歳	277,200円	1.19
愛 知 県	52.3歳	175人	298,361円	356,839円	334,665円	—	—	—	—
国	51.2歳	1,941人	286,942円	—	329,178円	—	—	—	—
類 似 団 体	51.8歳	21人	300,618円	330,351円	315,030円	—	—	—	—
区 分	参 考								
	年収ベース（試算値）の比較								
			公務員（C）	民間（D）	C/D				
豊 明 市	—	—	—	—	—				
うち清掃職員	5,012,783円	4,321,100円	1.16						
うち学校給食調理員	4,764,475円	3,697,200円	1.29						
うち保育園調理員他	4,720,754円	3,697,200円	1.28						

### ③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
豊明市	47.5歳	323,813円	381,741円
愛知県	39.2歳	352,467円	413,000円
類似団体	39.5歳	298,065円	336,083円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

## (2) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		豊 明 市	愛 知 県	国
一般行政職	大 学 卒	202,400円	196,300円	185,200円
	高 校 卒	170,900円	162,700円	154,600円
技能労務職	高 校 卒	206,013円	151,200円	—
	中 学 卒	206,013円	139,500円	—
教 育 職	大 学 卒	219,300円	219,300円	—
	高 校 卒	—	—	—

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和5年4月1日現在）

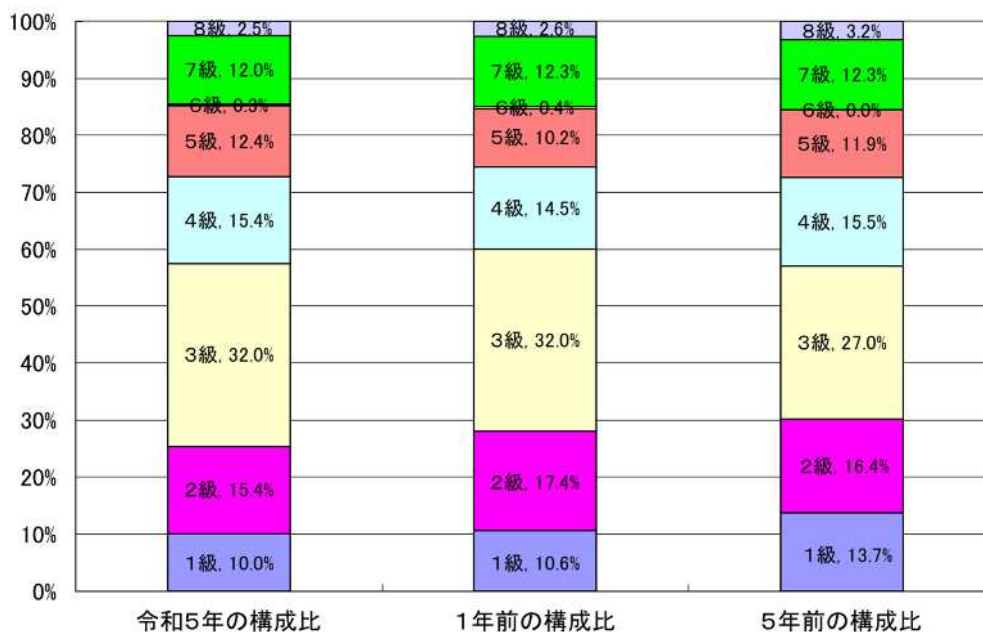
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	262,400円	366,920円	該当者なし	411,100円
	高 校 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
技能労務職	高 校 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
	中 学 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
教 育 職	大 学 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
	高 校 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

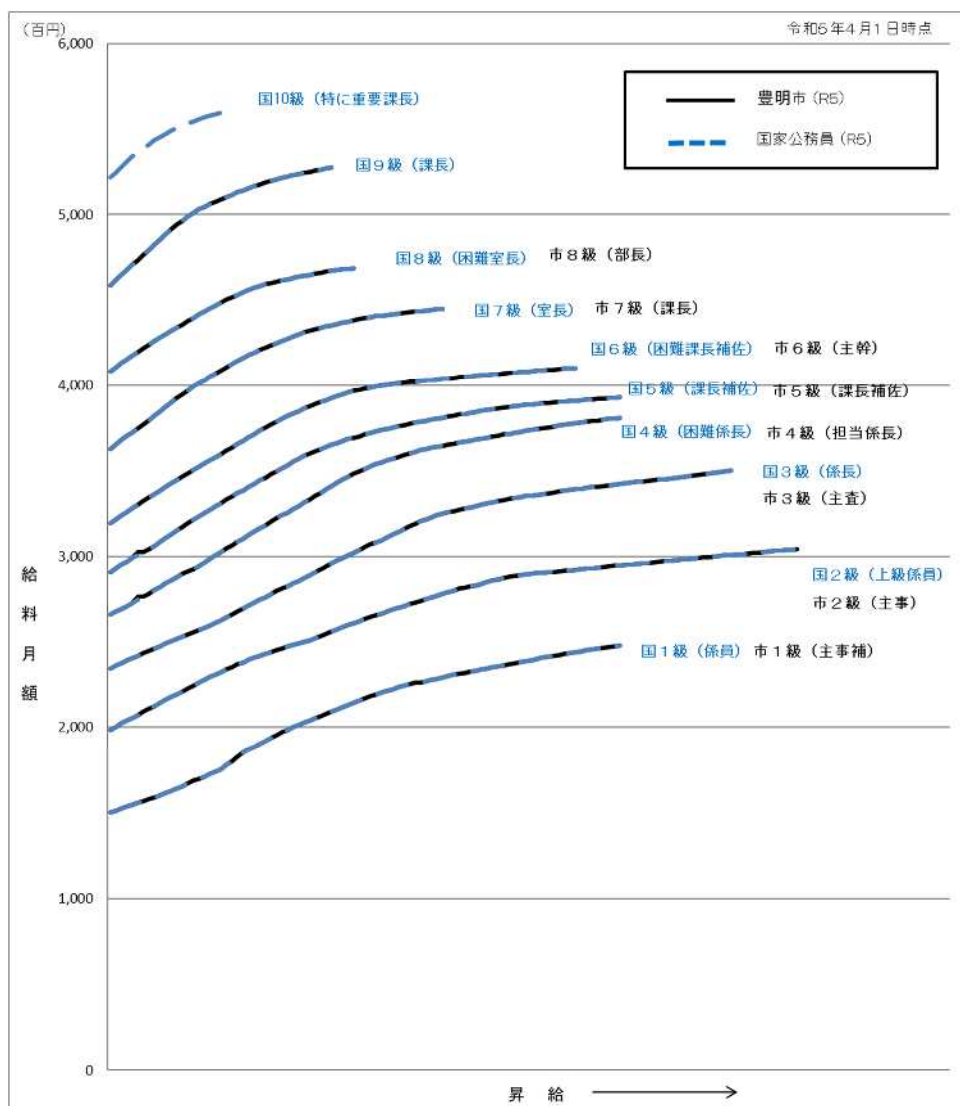
### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事補、事務員	24人	10.0%	162,100円	249,400円
2 級	主事	37人	15.4%	208,000円	305,200円
3 級	主査	77人	32.0%	240,900円	351,000円
4 級	担当係長、専門員	37人	15.4%	271,600円	382,000円
5 級	課長補佐	30人	12.4%	295,400円	394,000円
6 級	主幹	1人	0.3%	323,100円	411,300円
7 級	部次長、課長	29人	12.0%	365,500円	446,200円
8 級	部長	6人	2.5%	410,300円	470,000円
9 級	参事	0	0%	459,900円	528,900円

- (注) 1 豊明市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和5年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（豊明市）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

**4 職員の手当の状況**

(1) 期末手当・勤勉手当

豊明市	愛知県	国
1人当たり平均支給額（4年度） 1,272千円	1人当たり平均支給額（4年度） 1,738千円	—
（4年度支給割合） 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 （1.35）月分 （0.95）月分	（4年度支給割合） 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 （1.35）月分 （0.95）月分	（4年度支給割合） 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 （1.35）月分 （0.95）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3～20% 管理職加算 4～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（豊明市）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

豊 明 市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置（2～45%加算）			その他の加算措置		
（退職時特別昇給 なし）			定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		
1人当たり平均支給額	10,814千円	17,294千円			

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（4年度決算）		154,151千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）		340,288円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全域	10%	453人	15%

(4) 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）	625千円
支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	52,098円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）	2.6%
手当の種類（手当数）	3種類（4手当）

手当の名称	主な支給対象 職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和4年度決算)	左記職員に対する 支給単価
防疫等作業手当	衛生関係職員	感染症の病原体の付着した物件又は付着の危険がある物件の処理作業	0千円	日額 290円
不快手当	清掃関係職員	じん芥収集業務	554千円	日額 600円
	福祉関係職員	行旅死人収容作業	0千円	1回1,000円
用地交渉手当	土木・建築関係職員	用地交渉等の業務	1千円	日額 250円

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績 (令和4年度決算)	65,974千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和4年度決算)	177千円
支給実績 (令和3年度決算)	59,537千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)	162千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(4年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む

#### (6) その他の手当 (令和5年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との 異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和4年度 決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 16歳以上22歳未満の子 の加算 5,000円	同	—	28,994千円	230,118円
住居手当	借家限度額 市内 28,000円 市街 14,000円	異	市街居住者 については 半額	14,381千円	224,710円
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000円 自動車等使用者 2,000～24,500円	同	—	20,612千円	62,652円
管理職手当	部長職 77,600円 課長職 62,000円 主幹職 49,900円 課長補佐職 43,700円	異	職区分の適 用及び額が 一部異なる	52,016千円	642,181円



## 5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	886,500円 ( 985,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,053,000円 / 88,000円	
	副 市 区 町 村 長	763,800円 ( 804,000円)	870,000円 / 614,300円	
報 酬	議 長	499,000円 ( - 円)	629,000円 / 359,000円	
	副 議 長	445,000円 ( - 円)	575,000円 / 295,000円	
	議 員	405,000円 ( - 円)	522,000円 / 273,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(令和4年度支給割合) 市長 3.20月分 副市長 3.25月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和4年度支給割合) 3.20月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		給料月額×在職月数×39.2/100 給料月額×在職月数×23.5/100	18,533,760円 9,069,120円	任期ごと 任期ごと
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

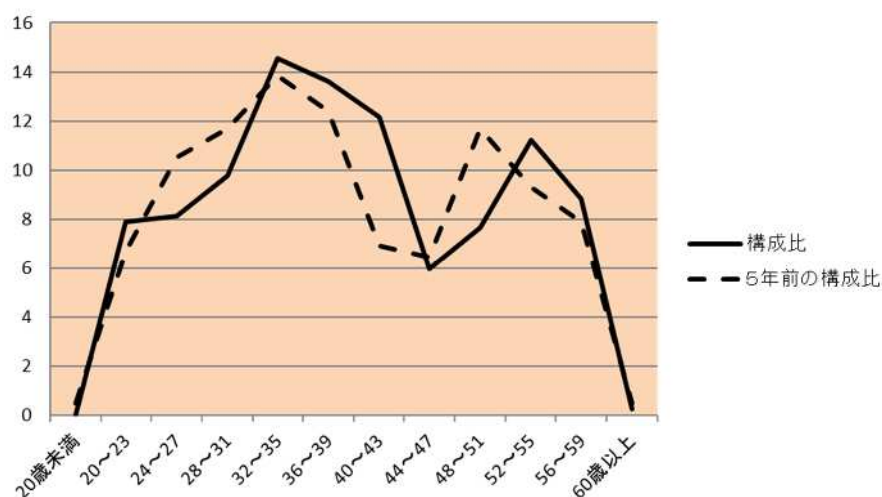
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			令和4年	令和5年		
普通会計部門	一般行政部門	議会総務	5	6	1	育児休業取得者の代替職員配置による増 重層的支援環境整備事業の移管に伴う増等 育児休業取得者の代替職員配置による増 育児休業取得者の代替職員配置による増 ワクチン接種業務の減少に伴う減 学校営繕に係る業務移管に伴う減等
		税務	78	80	2	
		民生	29	30	1	
		衛生	155	159	4	
		労働	28	24	△4	
		農林水産	0	0	0	
		商工	7	7	0	
		土木	6	6	0	
			36	34	△2	
		計	344	346	2	<参考> 人口1万当たり職員数 50.7人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 58.80人)
	教育部門	49	48	△1	県費負担職員配置に伴う減等	
	消防部門	1	1	0		
	小計	394	395	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.9人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 76.72人)	
公営企業等部門	下水道国保介護		8	8	0	育児休業職員の復職に伴う減 採用事務の不調による減
			8	7	△1	
			10	9	△1	
		小計	26	24	△2	
	合計	420 [544]	419 [544]		<参考> 人口1万当たり職員数 61.4人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (令和5年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	33人	34人	41人	61人	57人	51人	25人	32人	47人	37人	1人	419人

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	H30 年	R1 年	R2 年	R3 年	R4 年	R5 年	過去 5 年間の増減数 (率)
一般行政	340	338	338	345	344	346	6(1.7%)
教育	48	48	42	43	49	48	0(0.0%)
消防	1	1	1	1	1	1	0(0.0%)
普通会計計	389	387	381	389	394	395	6(1.5%)
公営企業等会計計	24	25	24	25	26	24	0(0.0%)
総合計	413	412	405	414	420	419	6(1.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。